

2025年 8 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月15日

上 場 会 社 名 株式会社ヒロホールディングス
コ ー ド 番 号 5130 U R L https:// www.kk-hiro.com
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 向山 孝弘
問合せ先責任者 （役職名） 取締役財務経理部長 （氏名） 東浦 晃
定時株主総会開催予定日 2025年11月19日 配当支払開始予定日 2025年11月20日
発行情報提出予定日 2025年11月28日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年8月期の連結業績（2024年 9 月 1 日～2025年 8 月31日）

（1）連結経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年 8 月期	2,570	18.0	207	194.2	219	226.2	118	239.7
2024年 8 月期	2,178	7.7	70	281.1	67	377.0	34	331.0

（注）包括利益 2025年 8 月期 118 百万円 （239.7％） 2024年 8 月期 34 百万円 （331.0％）

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年 8 月期	396.00	—	114.8	24.9	8.1
2024年 8 月期	116.57	—	124.5	9.8	3.2

（参考）持分法投資損益 2025年 8 月期 — 百万円 2024年 8 月期 — 百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年 8 月期	1,076	162	15.1	540.06
2024年 8 月期	688	44	6.5	149.87

（参考）自己資本 2025年 8 月期 162 百万円 2024年 8 月期 44 百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年 8 月期	228	△65	219	791
2024年 8 月期	124	△16	△81	408

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年 8 月期	0.00	5.82	5.82	1	4.99	6.22
2025年 8 月期	0.00	19.81	19.81	5	5.00	5.74
2026年 8 月期 （予想）	—	—	—		—	

（注）2026 年 8 月期の配当につきましては、現時点で未定としております。

3. 2026年 8 月期の連結業績予想（2025年 9 月 1 日～2026年 8 月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,701	5.1	223	8.0	214	△2.2	144	21.2	480.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年8月期	300,000株	2024年8月期	300,000株
2025年8月期	－株	2024年8月期	－株
2025年8月期	300,000株	2024年8月期	300,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1 株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により緩やかな回復の動きが見られましたが、アメリカにおける関税政策の影響や中国経済の減速、物価高の長期化により景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業分野である携帯電話販売市場では、携帯キャリアによる顧客獲得競争が続いており、5Gサービスの普及により映像コンテンツの充実やAI技術の向上なども相まって契約数は増加を続けております。

このような事業環境下の中、当社グループが運営するキャリアショップでは、戦略的店舗統合を行い店舗当たりの集客力を強化しながら、商業施設を中心にイベントを継続的に開催することにより、他社からの乗り換えによる新規顧客の獲得や家族への同時乗り換えの提案などで新規契約件数は前期比23.0%増（2024年8月期15,258件・2025年8月期18,773件）と実績を伸ばすことができました。

また、「Zeta事業」では、「DXRe空間」「エンターテインメント」「デジタルアーカイブ」「防犯・防災」をメインコンテンツとして取り組んでおり、金融業界やホテル業界など多業種に渡り映像関連機器の販売や映像サービスを提供することができました。2025年6月にはマスメディアにも取り上げていただき、より幅広い業種、多くの企業様からのお問い合わせが増えており、さらなる案件を創り出すことができております。

そして、昨今の賃上げ情勢を鑑みて当社でも賃上げした結果、賞与含む給与支給総額が前連結会計年度に比べ1人当たり年率9.0%（賞与支給対象者に限る。）上昇いたしました。

これらの結果、売上高は2,570,917千円（前期比18.0%増）、営業利益は207,109千円（前期比194.2%増）、経常利益は219,887千円（前期比226.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は118,800千円（前期比239.7%増）となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

① コンシューマ通信事業

イベントの開催場所や実施回数を増やすことにより、MNPを始めとする新規契約件数を増加させることができ、売上高は2,436,004千円（前期比16.9%増）となりました。また、上期に実施した既存店舗の戦略的統合により収益性が大幅に改善されたため、セグメント利益は254,704千円（前期比114.0%増）となりました。

② Zeta事業

宿泊施設でのプロジェクションマッピングの導入や複数支店をもつ企業様への映像関連機器の販売、大手企業様からの大型受注などにより、売上高は83,119千円（前期比50.4%増）、セグメント利益は9,187千円（前期比111.7%増）となりました。

③ その他事業

法人通信事業の新規顧客獲得による契約件数の増加などにより、売上高は51,793千円（前期比32.1%増）となりましたが、Rebonally事業の型落ち商品の処分等によりセグメント利益は8,175千円（前期比15.6%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、以下のとおりです。

（資産の部）

当期末における流動資産は960,077千円となり、前期末に比べ380,495千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加415,534千円、商品の減少30,966千円等によるものです。固定資産は115,981千円となり、前期末に比べ6,604千円増加いたしました。これは主に、器具及び備品の増加16,438千円、敷金及び保証金の回収による減少10,479千円等によるものです。

この結果、総資産は1,076,059千円となり、前期末に比べ387,099千円増加いたしました。

（負債の部）

当期末における流動負債は330,736千円となり、前期末に比べ110,187千円増加いたしました。これは主に、1年以内返済予定長期借入金の増加51,820千円及び当連結会計年度の課税所得の増加に伴う未払法人税等の増加36,025千円等によるものです。固定負債は583,305千円となり、前期末に比べ159,857千円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加160,328千円等によるものです。

この結果、負債合計は914,041千円となり、前期末に比べ270,045千円増加いたしました。

（純資産の部）

当期末における純資産合計は162,017千円となり、前期末に比べ117,054千円増加いたしました。これは利益計上に伴う利益剰余金の増加等によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度末に比べ現金及び現金同等物が383,134千円増加し、791,389千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は228,956千円（前期は124,376千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益178,218千円及び減価償却費21,855千円並びに棚卸資産の減少額31,960千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は65,682千円（前期は16,083千円の使用）となりました。これは主に、既存キャリアショップの統合による改装やZeta事業における設備投資等のための支出44,003千円及び定期預金の預入による支出32,400千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は219,860千円（前期は81,393千円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入440,000千円及び長期借入金の返済による支出227,852千円等によるものです。

（4）今後の見通し

コンシューマ通信事業については、引き続き奈良県内・京都府南部に構えているキャリアショップのボリュームメリットを活かしたドミナントを維持しつつ、イベント開催だけに頼らない自店サービスの充実と接客クオリティの向上により他店との差別化を図り付加価値を提案していきます。

一方、Zeta事業については、既存サービスの取組強化だけに留まらず、複数の企業と事業提携を行い、取扱いサービスの拡大を進めながら安定的な経営資源を確保し、さらなる提供品質の向上や円滑な営業活動に取り組んでおります。また、自社の営業活動のみならず独自の販売スキームを作ることにより収益の拡大を目指しており、今後のさらなる事業拡大が期待できます。

このような環境の中、翌連結会計年度（2026年8月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高2,701,574千円（前期比5.1%増）、営業利益223,608千円（前期比8.0%増）、経常利益214,940千円（前期比2.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益144,010千円（前期比21.2%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,257	830,792
売掛金	75,736	69,255
有価証券	368	368
商品	72,180	41,214
貯蔵品	2,801	1,807
前払費用	13,217	15,807
その他	19	831
流動資産合計	579,582	960,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,307	39,164
器具及び備品（純額）	12,678	29,117
建設仮勘定	—	2,009
有形固定資産合計	52,985	70,290
無形固定資産		
のれん	7,068	6,146
その他	1,762	1,177
無形固定資産合計	8,830	7,323
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,269	8,876
その他	42,290	29,491
投資その他の資産合計	47,560	38,367
固定資産合計	109,376	115,981
資産合計	688,959	1,076,059

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 8 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	183	1,021
短期借入金	—	10,000
1 年内返済予定の長期借入金	131,238	183,058
未払金	42,883	48,815
未払法人税等	17,499	53,525
賞与引当金	1,740	3,040
その他	27,004	31,276
流動負債合計	220,548	330,736
固定負債		
長期借入金	416,709	577,037
退職給付に係る負債	6,107	6,178
その他	631	90
固定負債合計	423,448	583,305
負債合計	643,996	914,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	2,000	2,000
利益剰余金	△7,037	110,017
株主資本合計	44,962	162,017
純資産合計	44,962	162,017
負債純資産合計	688,959	1,076,059

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日）	当連結会計年度 （自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日）
売上高	2,178,527	2,570,917
売上原価	1,647,688	1,860,421
売上総利益	530,838	710,496
販売費及び一般管理費	460,435	503,386
営業利益	70,403	207,109
営業外収益		
受取利息	21	644
受取配当金	4	4
補助金収入	3,712	21,703
その他	160	262
営業外収益合計	3,899	22,615
営業外費用		
支払利息	6,751	8,081
支払手数料	—	1,435
その他	133	320
営業外費用合計	6,885	9,837
経常利益	67,417	219,887
特別損失		
固定資産除却損	2,936	15,763
商品廃棄損	12,359	25,905
特別損失合計	15,295	41,669
税金等調整前当期純利益	52,121	178,218
法人税、住民税及び事業税	18,808	63,024
法人税等調整額	△1,658	△3,606
法人税等合計	17,149	59,417
当期純利益	34,971	118,800
親会社株主に帰属する当期純利益	34,971	118,800

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日）	当連結会計年度 （自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日）
当期純利益	34,971	118,800
包括利益	34,971	118,800
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	34,971	118,800
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	50,000	2,000	△40,788	11,211	11,211
当期変動額					
剰余金の配当			△1,221	△1,221	△1,221
親会社株主に帰属する 当期純利益			34,971	34,971	34,971
当期変動額合計	—	—	33,750	33,750	33,750
当期末残高	50,000	2,000	△7,037	44,962	44,962

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	50,000	2,000	△7,037	44,962	44,962
当期変動額					
剰余金の配当			△1,746	△1,746	△1,746
親会社株主に帰属する 当期純利益			118,800	118,800	118,800
当期変動額合計	—	—	117,054	117,054	117,054
当期末残高	50,000	2,000	110,017	162,017	162,017

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,121	178,218
減価償却費	12,873	21,855
のれん償却費	922	922
固定資産除却損	2,936	15,763
敷金償却	703	567
賞与引当金の増減額（△は減少）	30	1,300
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,276	70
受取利息及び受取配当金	△26	△649
支払利息	6,751	8,081
補助金収入	△3,712	△21,703
売上債権の増減額（△は増加）	△25,440	6,480
棚卸資産の増減額（△は増加）	19,899	31,960
仕入債務の増減額（△は減少）	183	838
未払金の増減額（△は減少）	22,817	4,209
その他	20,579	△6,733
小計	111,917	241,181
利息及び配当金の受取額	26	649
利息の支払額	△6,493	△7,677
法人税等の支払額	△2,007	△26,900
補助金の受取額	20,933	21,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,376	228,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,400	△32,400
有形固定資産の取得による支出	△14,940	△44,003
無形固定資産の取得による支出	△143	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4,125	—
敷金及び保証金の回収による収入	5,525	10,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,083	△65,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	10,000
長期借入れによる収入	50,000	440,000
長期借入金の返済による支出	△129,631	△227,852
割賦債務の返済による支出	△541	△541
配当金の支払額	△1,221	△1,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,393	219,860
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	26,899	383,134
現金及び現金同等物の期首残高	381,355	408,254
現金及び現金同等物の期末残高	408,254	791,389

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業内容別のセグメントから構成されており、「コンシューマ通信事業」、「Zeta事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンシューマ通信事業」は、情報通信サービス関連（ソフトバンク・ワイモバイル端末の新規・機種変更契約、SoftBank光・SoftBank Airなどのブロードバンドサービス、ソフトバンク電気・PayPay等の契約）及び関連商品等の販売、割賦契約の斡旋、故障修理や料金プランの変更等受付、並びに通信料金の収納受付等のキャリアショップ事業を行っております。

「Zeta事業」は、映像技術、空間演出、AI（人工知能）及びXR技術などを駆使するトータルクリエイティブブランドです。DXの技術を駆使し、リゾート施設やオフィスなどの空間に新しい付加価値を創り出し空間プロデュースする「DXRe空間」、プロジェクションマッピングやドローンショーを歴史的な文化や建物と融合させ、まったく新しい魅力を生み出す「エンターテイメント」、国宝や重要文化財等のデジタル化を推進し、保存・活用することにより地域社会の活性化に貢献する「デジタルアーカイブ」、AIカメラによる万引き防止や火災検知をはじめ、映像解析によって異常を即座に感知して施設や店舗の安心・安全な環境をつくる「防犯・防災」などDXに関わる様々なサービスを日本全国の協業企業との共同開発・技術連携により提供しております。

なお、グループ各社が営むコンシューマ通信事業及びZeta事業以外の事業については、重要性が乏しいことから、報告セグメントに含めておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	コンシューマ 通信事業	Zeta事業				
売上高						
外部顧客への売上高	2,084,062	55,258	39,206	2,178,527	—	2,178,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,084,062	55,258	39,206	2,178,527	—	2,178,527
セグメント利益	119,014	4,339	9,685	133,039	△62,635	70,403

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、法人通信事業、Rebonally事業、貸会議室事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△62,635千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	コンシューマ 通信事業	Zeta事業				
売上高						
外部顧客への売上高	2,436,004	83,119	51,793	2,570,917	—	2,570,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,436,004	83,119	51,793	2,570,917	—	2,570,917
セグメント利益	254,704	9,187	8,175	272,066	△64,956	207,109

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、法人通信事業、Rebonally事業、貸会議室事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△64,956千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	2, 021, 126	コンシューマ通信事業 その他事業

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	2, 354, 662	コンシューマ通信事業 その他事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

(単位：千円)

	通信事業	全社・消去	合計
当期償却額	922	—	922
当期末残高	7, 068	—	7, 068

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

(単位：千円)

	通信事業	全社・消去	合計
当期償却額	922	—	922
当期末残高	6, 146	—	6, 146

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

該当事項はありません。

（1 株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
1 株当たり純資産額	149.87円	540.06円
1 株当たり当期純利益	116.57円	396.00円

（注） 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	34,971	118,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	34,971	118,800
普通株式の期中平均株式数(株)	300,000	300,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。